３　事業報告書

令和６年度（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）

（１）農作物共済関係

（引　受）

年産	共済目的	引受方式	組合員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金(A)	交付金又は納入保険料(△)(B)	手持共済掛金(A)±(B)
			人	a	円	円	円	円
６年産	水稲	全相殺	2,679	232,713.4	1,649,522,849	2,722,739		
		半相殺	172	39,294.2	80,173,087	111,378		
		インデックス	13,810	649,927.3	5,670,445,012	2,268,377		
		計	延 16,661 実 16,450	921,934.9	7,400,140,948	5,102,494	4,997,875	10,100,369
	麦	半相殺	2	911.3	2,431,463	62,224		
		災害収入共済	58	60,852.7	260,911,791	8,039,031		
		計	延 60 実 59	61,764.0	263,343,254	8,101,255	△ 2,357,135	5,744,120
７年産	麦	半相殺	0	0.0	0	0		
		災害収入共済	52	54,347.1	193,136,713	2,891,632		
		計	延 52 実 51	54,347.1	193,136,713	2,891,632	△ 1,511,024	1,380,608

（参　考）

年産	共済目的	事　　項	組合員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金
６年産	水稲	前年度対比	% 91.5	% 88.8	% 87.7	% 64.1
		事業計画対比		% 94.2	% 93.8	
		10a当たり			円 80,267	
		１組合員当たり		a 56.0	円 449,857	
	麦	前年度対比	% 73.8	% 72.1	% 82.1	% 83.9
		事業計画対比		% 77.4	% 75.8	
		10a当たり			円 42,637	
		１組合員当たり		a 1,046.8	円 4,463,445	
７年産	麦	前年度対比	% 86.4	% 88.0	% 73.3	% 35.7
		事業計画対比		% 85.7	% 62.7	
		10a当たり			円 35,538	
		１組合員当たり		a 1,065.6	円 3,786,994	

（ア）引受の概況

６年産水稲　引受戸数は前年対比91.5％、引受面積は88.8％、共済金額は87.7％であった。引受方式ごとの引受面積全体に占める割合は全相殺方式25.2％、半相殺方式は4.3％、地域インデックス方式は70.5％となった。

７年産麦　引受戸数は8戸減少し（前年対比86.4％）、引受面積は7,416.9a減少した（前年対比88.0％）。引受減少の主な理由は収入保険への移行による。

（被　害）

共済目的	引受方式	被害組合員数	共済金	共済金／共済金額
		人	円	%
水稲	全　相　殺	158	18,747,908	1.1
	半　相　殺	7	1,926,067	2.4
	インデックス	311	15,447,349	0.3
	計	476	36,121,324	0.5
麦	半　相　殺	1	12,390	0.5
	災害収入共済	38	27,751,092	10.6
	計	39	27,763,482	10.5
合計		515	63,884,806	0.8

（イ）被害の概況

水稲　　県内全域で風水害が発生し、西濃支所管内では８月下旬に台風10号による冠水等の被害も発生した一方、東濃、飛騨支所管内では雨不足による渇水のため干害が発生した。高温多湿により県内各地でいもち病等が発生し、岐阜、西濃、中濃支所管内ではイネカメムシの吸汁による不稔籾が発生した。さらに中山間地域を中心にイノシシ、シカ等による獣害、岐阜、西濃支所管内では高温障害による収量減やジャンボタニシによる食害が発生した。

県下の金額被害率は0.5%（前年0.2%）、支払共済金は36,121,324円となり、前年より15,669,541円増加した。

全相殺方式は、被害面積25,579.4a、共済減収量142,622kg、共済金18,747,908円、金額被害率1.1%（前年0.4%）となった。

半相殺方式は、被害面積2,967.7a、共済減収量9,711kg、共済金1,926,067円、金額被害率2.4%（前年1.5%）となった。

地域インデックス方式は、被害面積6,175.8a、共済減収量77,856kg、共済金15,447,349円、金額被害率0.3%（前年0.2%）となった。

農林水産省東海農政局による作況指数は、全国では101、県下100、西南濃100、中濃98、東濃98、飛騨100であった。

麦　　播種後の降雨や３月の天候不順等による影響のため、湿潤害が発生し減収となった。赤かび病の発生も見られた。また、管内の一部地域ではシカによる食害が発生した。

半相殺方式は、被害面積32.5a、共済減収量105kg、共済金12,390円、金額被害率0.5%（前年2.7%）となった。

災害収入共済方式は、生産金額の減少額27,751,092円、共済金27,751,092円、金額被害率10.6%（前年2.8%）となった。

（ウ）評価の概況

水稲　　全相殺方式は、被害申告のあった農家の出荷量を調査し、適正な損害評価に努めた。
　半相殺方式は、支所及び類区分（主食用米・飼料用米）ごとに評価地区を設定した。県下で21筆抜取(実測)調査して悉皆調査との単収差を計算するとともに見回り調査も実施し当初評価高案を作成した。
　損害評価会を半相殺方式は12月23日、全相殺方式及び地域インデックス方式は３月19日に開催し、当初評価高案の諮問・答申を経て、組合員へ共済金を支払った。

麦　　半相殺方式は、支所ごとに評価地区を設定した。被害申告のあった全筆を実測調査するとともに見回り調査も実施して当初評価高案を作成した。
　災害収入共済方式は、被害申告のあった農家の出荷量等を調査し、適正な損害評価に努めた。
　損害評価会を半相殺方式は７月26日に、災害収入共済方式は11月19日に開催し、当初評価高案の諮問・答申を経て国へ当初評価高を提出した。災害収入共済方式は異常災害だったため、国の認定後に組合員へ共済金を支払った。

（支　払）

共済目的	引受方式	支払月日	実支払共済金	共済金支払財源					実支払共済金／共済金
				保険金	手持掛金充当額	法定積立金充当額	特別積立金充当額	その他	
			円	円	円	円	円	円	%
水稲	全　相　殺	3月27日	18,747,908						100.0
	半　相　殺	12月27日	1,926,067						100.0
	インデックス	3月27日～4月21日	15,447,349						100.0
	計		36,121,324	0	10,100,369	26,020,955	0	0	100.0
麦	半　相　殺	8月13日	12,390						100.0
	災害収入共済	11月29日	27,751,092						100.0
	計		27,763,482	13,995,125	5,744,120	8,024,237	0	0	100.0
合計			63,884,806	13,995,125	15,844,489	34,045,192	0	0	100.0

（損害防止）

損害防止助成

補助事業者等が行った農作物損害防止事業に助成した。

・防除報作成補助金（700,000円）

（２）家畜共済関係

（引　受）

区分	項目	有資格頭数	事業計画頭数	引受頭数	引受頭数／事業計画頭数	共済金額	徴収共済掛金	納入保険料	交付金	手持共済掛金
		頭	頭	頭	%	千円	円	円	円	円
死亡廃用共済	搾乳牛	3,381	3,752	3,747	99.9	529,947	12,113,580			
	育成乳牛	2,371	3,214	2,907	90.4	556,219	3,130,537			
	繁殖用雌牛	8,290	8,841	8,495	96.1	2,209,691	15,581,047			
	育成・肥育牛	22,794	42,996	43,259	100.6	16,067,787	103,734,465			
	繁殖用雌馬	11	15	11	73.3	3,226	78,187			
	育成・肥育馬	27	51	38	74.5	9,093	121,923			
	種豚	7,640	4,217	3,273	77.6	206,679	47,766			
	肉豚	73,414	39,294	30,952	78.8	396,185	199,197			
	種雄牛	5	0	0	0.0	0	0			
	種雄馬	0	0	0	0.0	0	0			
	計	117,933	102,380	92,682	90.5	19,978,827	135,006,702	195,490	134,559,315	269,370,527
疾病傷害共済	乳用牛	5,752	5,246	4,368	83.3	62,009	20,926,372			
	肉用牛	31,084	29,668	32,600	109.9	271,728	72,216,527			
	一般馬	38	39	41	105.1	536	78,079			
	種豚	7,640	0	0	0.0	0	0			
	種雄牛	5	2	2	100.0	74	804			
	種雄馬	0	0	0	0.0	0	0			
	計	44,519	34,955	37,011	105.9	334,347	93,221,782	3,208	93,221,634	186,440,208
合計		162,452	137,335	129,693	94.4	20,313,174	228,228,484	198,698	227,780,949	455,810,735

（参　考）

区分	共済目的	引受戸数	事　　項	組合員数	引受頭数	共済金額	徴収共済掛金
死亡廃用共済	搾乳牛	63	前年度対比	% 94.0	% 98.7	% 95.5	% 95.4
			１頭当たり			円 141,432	
			１組合員当たり		頭 59.5	円 8,411,857	
	育成乳牛	59	前年度対比	% 93.7	% 76.3	% 69.5	% 100.2
			１頭当たり			円 191,338	
			１組合員当たり		頭 49.3	円 9,427,441	
	繁殖用雌牛	296	前年度対比	% 96.7	% 95.9	% 88.9	% 89.6
			１頭当たり			円 260,117	
			１組合員当たり		頭 28.7	円 7,465,172	
	育成・肥育牛	393	前年度対比	% 96.3	% 100.4	% 100.9	% 101.0
			１頭当たり			円 371,432	
			１組合員当たり		頭 110.1	円 40,884,954	
	繁殖用雌馬	6	前年度対比	% 100.0	% 84.6	% 124.8	% 143.4
			１頭当たり			円 293,273	
			１組合員当たり		頭 1.8	円 537,667	
	育成・肥育馬	13	前年度対比	% 92.9	% 86.4	% 81.4	% 79.1
			１頭当たり			円 239,289	
			１組合員当たり		頭 2.9	円 699,462	
	種豚	7	前年度対比	% 77.8	% 71.3	% 76.0	% 80.3
			１頭当たり			円 63,147	
			１組合員当たり		頭 467.6	円 29,525,571	

区分	共済目的	引受戸数	事　　項	組合員数	引受頭数	共済金額	徴収共済掛金
死亡廃用共済	肉豚	8	前年度対比	% 66.7	% 66.2	% 70.6	% 84.5
			１頭当たり			円 12,800	
			１組合員当たり		頭 3,869.0	円 49,523,125	
	種雄牛	0	前年度対比	% －	% －	% －	% －
			１頭当たり			円 －	
			１組合員当たり		頭 －	円 －	
疾病傷害共済	乳用牛	67	前年度対比	% 95.7	% 85.6	% 98.4	% 93.4
			１頭当たり			円 14,196	
			１組合員当たり		頭 65.2	円 925,507	
	肉用牛	392	前年度対比	% 96.3	% 101.1	% 89.2	% 95.8
			１頭当たり			円 8,335	
			１組合員当たり		頭 83.2	円 693,184	
	一般馬	14	前年度対比	% 93.3	% 87.2	% 102.9	% 84.6
			１頭当たり			円 13,073	
			１組合員当たり		頭 2.9	円 38,286	
	種雄牛	2	前年度対比	% 100.0	% 100.0	% 79.6	% 79.1
			１頭当たり			円 37,000	
			１組合員当たり		頭 1.0	円 37,000	

（ア）引受の概況

搾乳牛（△４戸）、育成乳牛（△４戸）、繁殖用雌牛（△10戸）、育成・肥育牛（△15戸）は廃業等に伴う減少があった。
死亡廃用共済は、引受延戸数は40戸減少、引受頭数は18,271頭減少、共済金額も628,284千円減少した。
疾病傷害共済は、引受延戸数は19戸減少、引受頭数は383頭減少し、共済金額も33,902千円減少した。

（事　故）

区分＼項目	死廃共済			
	死亡頭数	廃用頭数	総頭数	支払共済金
	頭	頭	頭	円
搾乳牛	140	127	267	24,748,896
育成乳牛	60	3	63	2,287,970
（子牛等）※	51	0		
繁殖用雌牛	104	65	169	36,040,654
育成・肥育牛	789	242	1,031	190,025,997
（子牛等）※	515	5		
繁殖用雌馬	1	1	2	175,200
育成・肥育馬	0	1	1	418,800
種豚	0	0	0	0
肉豚	0	0	0	0
種雄牛	0	0	0	0
種雄馬	0	0	0	0
計	1,094	439	1,533	253,697,517

区分＼項目	疾病傷害共済	
	件数	支払共済金
	件	円
乳用牛	3,577	37,110,086
肉用牛	16,587	139,095,838
一般馬	19	187,737
種豚	0	0
種雄牛	0	0
種雄馬	0	0
計	20,183	176,393,661

令和６年４月～令和７年３月請求集計
※内数

（イ）事故発生の概況

死廃事故　　全畜種合計における前年対比で、頭数は55頭（前年対比96.5%）減少、支払共済金も19,707千円（前年対比92.8%）減少した。
頭数被害率（死廃頭数／引受頭数）は、前年対比で搾乳牛が7.5%から7.1%とやや減少、繁殖用雌牛が1.6%から2.0%とやや増加、育成・肥育牛が2.5%から2.4%とやや減少した。

病傷事故　　全畜種合計における前年対比で、件数は1,495件（前年対比108.0%）増加、支払共済金も5,857千円（前年対比103.4%）増加した。病傷事故のほとんどが牛で発生しており、発生に占める割合は件数、支払共済金ともに99.9%となっている。
頭数被害率（病傷頭数／引受頭数）は、前年対比で乳用牛が64.6%から81.9%に増加、肉用牛も47.7%から50.9%に増加した。

（損害防止）

実施種目	対象頭数又は回数	経費概算	摘　　要
	頭(回)	円	
特定損害防止	0	0	未実施
一般損害防止	0	0	未実施
検診	131 (12)	11,640	無獣医地区の検診を行った。

（診療所）

診療所名	職員数	管内		診療件数		損害防止事業			適用
		有資格頭数	加入頭数	共済事故	事故外	特損	一般・検診	経費概算	
	人	頭	頭	件	件	頭(回)	頭(回)	円	
岐阜県農業共済組合家畜診療所	5	44,519	37,011	2,179	796	0(0)	101(12)	11,640	無獣医地区（上之保）の検診

（３）果樹共済関係

（引　受）

年度	果樹区分		組合員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は納入保険料(△) (B)	手持共済掛金 (A)±(B)
			人	a	円	円	円	円
4年度	かき	災害収入共済方式（５年産）	81	2,497.3	32,408,000	524,371	357,388	881,759
		計	81	2,497.3	32,408,000	524,371	357,388	881,759
5年度	りんご	半相殺減収総合一般方式（６年産）	3	371.8	17,296,000	459,199	8,206	467,405
		計	3	371.8	17,296,000	459,199	8,206	467,405
	なし	半相殺減収総合短縮方式（６年産）	16	778.6	34,127,000	260,558	51,965	312,523
		計	16	778.6	34,127,000	260,558	51,965	312,523
	かき	半相殺減収総合短縮方式（６年産）	86	2,102.8	39,546,000	734,621	593,067	1,327,688
		災害収入共済方式（６年産）	74	2,296.1	30,548,000	477,377	325,326	802,703
		計	160	4,398.9	70,094,000	1,211,998	918,393	2,130,391
	合計		179	5,549.3	121,517,000	1,931,755	978,564	2,910,319
6年度	りんご	半相殺減収総合一般方式（７年産）	3	369.3	19,074,000	504,093	8,976	513,069
		計	3	369.3	19,074,000	504,093	8,976	513,069
	なし	半相殺減収総合短縮方式（７年産）	17	802.2	31,677,000	286,139	△ 23,641	262,498
		計	17	802.2	31,677,000	286,139	△ 23,641	262,498
	かき	半相殺減収総合短縮方式（７年産）	68	1,567.0	28,821,000	328,615	205,558	534,173
		災害収入共済方式（７年産）	61	1,913.5	26,570,000	409,485	279,058	688,543
		計	129	3,480.5	55,391,000	738,100	484,616	1,222,716
	合計		149	4,652.0	106,142,000	1,528,332	469,951	1,998,283

（ア）引受の概況

	引受面積	結果樹面積	引受率	前年対比	計画達成率
	a	a	%	%	%
りんご	369.3	7,500	4.9	99.3	82.1
なし	802.2	11,100	7.2	103.0	101.5
もも	0.0	6,400	0.0	0.0	0.0
かき	3,480.5	120,000	2.9	79.1	72.5

７年産りんご　　引受戸数は前年同様であったが、引受面積は伐採により2.5ａ（前年対比99.3%）減少した。
７年産なし　　１戸の再加入により引受戸数が１戸（前年対比106.3%）増加し、引受面積も23.6ａ（前年対比103.0%）増加した。
７年産かき　　廃業等により引受戸数は31戸（前年対比80.6%）減少し、引受面積も918.4ａ（前年対比79.1%）減少した。

（被　害）

果樹区分		被害組合員数	共済金	共済金／共済金額
		人	円	%
りんご	半相殺減収総合一般方式（６年産）	0	0	0.0
なし	半相殺減収総合短縮方式（６年産）	5	561,660	1.6
かき	半相殺減収総合短縮方式（６年産）	61	3,885,080	9.8
	災害収入共済方式（５年産）	12	949,774	2.9
計		78	5,396,514	4.4

（イ）被害の概況

りんご　　無被害

なし　　令和６年産の主な被害状況は、４月及び梅雨時期の降雨により西濃支所管内の幸水（早生）で黒星病が発生し減収した。また、中濃支所管内の新高（晩生）では、９月の高温乾燥により果皮の褐変、果肉外側から内部が水浸状となる「煮え果」が多発し減収となった。岐阜支所は無被害であった。

かき　　災害収入共済方式の令和５年産の主な被害状況は、高温で経過したことからカメムシの園地飛来が９月中旬以降も続いたため、吸汁による品質低下が顕著となり減収した。また梅雨時期の多雨により炭疽病菌が蔓延した山沿いの地域では８月中旬から９月中旬の降雨でさらに罹病感染が拡大し減収した。その他、カラスの食害や高温少雨による日焼け果が発生し減収した。

半相殺減収総合短縮方式の令和６年産の主な被害状況は、例年同様に高温で経過したことからカメムシの園地飛来が８月頃から顕著となり、広い地域で吸汁による落果や品質低下が発生し減収した。また、梅雨時期の降雨により炭疽病菌が蔓延し炭疽病が一部の山沿い地域で発生し減収した。

（ウ）評価の概況

りんご　　園地の状況確認のため、見回り調査に努めた。

なし　　実測調査を実施し、適正な損害評価に努めた。

かき　　半相殺方式は、岐阜支所は検見及び実測調査、西濃支所は実測調査を実施し、適正な損害評価に努めた。

災害収入共済方式は、被害申告のあった農家の出荷量等を調査し、適正な損害評価に努めた。

（支　払）

果樹区分		支払月日	実支払共済金	共済金支払財源					実支払共済金／共済金
				保険金	手持掛金充当額	法定積立金充当額	特別積立金充当額	その他	
			円	円	円	円	円	円	%
りんご	半相殺減収総合一般方式（６年産）								
なし	半相殺減収総合短縮方式（６年産）	2月17日	561,660						
かき	半相殺減収総合短縮方式（６年産）	2月17日	3,885,080						
その他の引受方式　合計			4,446,740	2,173,558	2,107,616	165,566	0	0	100.0
かき	災害収入共済方式（５年産）	6月26日	949,774	0	881,759	68,015	0	0	100.0
計			5,396,514	2,173,558	2,989,375	233,581	0	0	100.0

（４）畑作物共済関係

（引　受）

年度	項目／畑作物区分	組合員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金(A)	交付金又は納入保険料(△)(B)	手持共済掛金(A)±(B)
		人	a	円	円	円	円
5年度	全相殺大豆	59	58,989.1	120,397,669	4,789,372		
	半相殺大豆	7	459.0	464,298	20,296		
	計	延 66	59,448.1	120,861,967	4,809,668	2,167,694	6,977,362
		実 62					
		人	a	円	円	円	円
6年度	全相殺大豆	46	48,734.4	123,400,733	4,837,990		
	半相殺大豆	0	0.0	0	0		
	計	延 46	48,734.4	123,400,733	4,837,990	2,170,828	7,008,818
		実 44					

（参　考）

年度	共済目的	事　項	組合員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金
6年度	大豆	前年度対比	% 71.0	% 82.0	% 102.1	% 100.6
		事業計画対比		% 93.9	% 119.5	
		10a当たり			円 25,321	
		１組合員当たり		a 1,107.6	円 2,804,562	

（ア）引受の概況

６年度の引受戸数は18戸減少し（前年対比71.0%）、引受面積は10,713.7a減少し（前年対比82.0%）、共済金額は2,538,766円増加した（前年対比102.1%）。引受減少の主な理由は収入保険への移行による。

（被　害）

年度	項目／畑作物区分	被害組合員数	共　済　金	共済金／共済金額
		人	円	%
5年度	全相殺大豆（５年産）	－	－	－
	半相殺大豆（５年産）	3	34,884	7.5
	計	延 3 実 3	34,884	0.03
6年度	全相殺大豆（５年産）	26	9,290,671	7.7
	全相殺大豆（６年産）	－	－	－
	半相殺大豆（６年産）	－	－	－
	計	延 26 実 25	9,290,671	7.7
５年産計		延 29 実 28	9,325,555	7.7

（イ）被害の概況

５年産の主な被害は土壌湿潤害で、７月上旬で播種したほ場では、降雨による滞水等の影響により出芽不良となったほ場があった。また、栽培期間を通して高温で推移したことで害虫が多く確認され、ハスモンヨトウ等のチョウ目害虫による食害や、吸汁性カメムシの多発による被害が発生した。山間部ではシカ等による獣害も発生した。

半相殺方式は、被害面積167.0a、共済減収量204kg、共済金34,884円、金額被害率7.5％（前年14.0％）となった。

全相殺方式は、被害面積11,559.4a、共済減収量35,230kg、共済金9,290,671円、金額被害率7.7％（前年11.3％）となった。

６年産の主な被害は栽培期間を通して高温で推移したことで害虫が多く確認され、ハスモンヨトウ等のチョウ目害虫による被害が多発した。また、西濃支所管内では８月下旬の台風10号による冠水被害も発生した。

全相殺方式について、被害申告のあった農家の出荷量を調査、取りまとめ中である。

（ウ）評価の概況

全相殺方式は、被害申告のあった農家の出荷量を調査し、適正な損害評価に努めた。

半相殺方式は、支所及び類区分に応じた評価地区を設定した。被害申告のあった全筆を実測調査するとともに見回り調査も実施して当初評価高案を作成した。損害評価会を半相殺方式は１月30日に、全相殺方式は５月29日に開催し、当初評価高案の諮問・答申を経て国へ当初評価高を提出した。全相殺方式は異常災害だったため、国の認定が下りた後に組合員へ共済金を支払った。

（支　払）

年度	項目 畑作物区分	支払月日	実支払共済金	共済金支払財源					実支払共済金／共済金
				保険金	手持掛金充当額	法定積立金充当額	特別積立金充当額	その他	
			円	円	円	円	円	円	%
5年度	半相殺大豆（５年産）	2月8日	34,884						100.0
6年度	全相殺大豆（５年産）	6月10日	9,290,671						100.0
計			9,325,555	1,893,172	6,974,262	458,121	0	0	100.0

（損害防止）

実施なし

（５） 園芸施設共済関係

（引　受）

施設区分 ＼ 項目		組合員数	引受棟数	設置面積	共済価額	共済金額	徴収共済掛金(A)	交付金又は納入保険料(B)	手持共済掛金(A±B)
		人	棟	a	千円	千円	円	円	円
ガラス室	Ⅰ類　（木　造）								
	Ⅱ類　（鉄　骨）	43	78	998	1,739,125	1,532,093	867,846	498,639	1,366,485
プラスチックハウス	Ⅰ類　（木　竹）	1	1	3	524	419	7,211	7,085	14,296
	Ⅱ類　（パイプ）	745	2,984	6,699	1,936,410	1,491,211	7,592,990	3,641,745	11,234,735
	Ⅲ類　（鉄骨下）	134	241	2,136	1,392,890	1,098,444	2,059,129	1,211,304	3,270,433
	Ⅳ類(甲)　（鉄骨中）	59	87	948	871,762	643,798	829,936	596,484	1,426,420
	Ⅳ類(乙)　（鉄骨中）	77	117	1,380	1,541,902	1,237,675	732,296	561,192	1,293,488
	Ⅴ類　（鉄骨上）	8	18	59	56,680	30,619	78,566	49,605	128,171
	Ⅵ類　（雨よけ等）	935	14,754	31,296	6,830,052	5,252,071	30,716,840	20,495,345	51,212,185
	Ⅶ類　（多目的ﾈｯﾄ）								
計		2,002	18,280	43,519	14,369,345	11,286,330	42,884,814	27,061,399	69,946,213

（ア）引受の概況

令和６年度は自然災害リスク等を考慮し65戸（前年対比98.5%）の新規加入があった。引受戸数は11戸(前年対比99.2%)減少したが、引受棟数は324棟(前年対比101.8%)、共済金額は551,958千円(前年対比105.1%)増加した。引受戸数減の主な理由は廃業等によるものである。

（被　害）

施設区分 ＼ 項目		被害			損害の額	共済金					共済金／共済金額
		組合員数	棟数	附帯施設数		特定園芸施設	附帯施設	施設内農作物	撤去費用	合計	
		人	棟	基	円	円	円	円	円	円	%
ガラス室	Ⅰ類　（木　造）										
ガラス室	Ⅱ類　（鉄　骨）	2	2		513,101	17,686		392,794		410,480	0.03
プラスチックハウス	Ⅰ類　（木　竹）										
プラスチックハウス	Ⅱ類　（パイプ）	44	102		18,543,632	14,273,974		535,870		14,809,844	0.99
プラスチックハウス	Ⅲ類　（鉄骨下）	9	10	5	3,612,163	283,268	2,641,549			2,924,817	0.27
プラスチックハウス	Ⅳ類(甲)　（鉄骨中）	5	5		143,732	114,984				114,984	0.02
プラスチックハウス	Ⅳ類(乙)　（鉄骨中）	2	3		639,649	511,719				511,719	0.04
プラスチックハウス	Ⅴ類　（鉄骨上）										
プラスチックハウス	Ⅵ類　（雨よけ等）	36	138		35,791,642	28,681,546				28,681,546	0.55
プラスチックハウス	Ⅶ類　（多目的ﾈｯﾄ）										
計		98	260	5	59,243,919	43,883,177	2,641,549	928,664		47,453,390	0.42

（イ）被害の概況

主な県下の被害は、今冬における２月上旬以降の寒波の影響で、山間部を中心に雪害による特定園芸施設の被害が発生した。中濃支所管内の一部地域では融雪に伴い園芸施設が全損するなどの大きな被害となった。３月中旬の寒波の影響もあり雪害による特定園芸施設の被害は206棟で全体の79.2%、共済金は41,585,088円で全体の87.6%を占めた。また突風による風害や火災などの被害なども発生した。被害棟数は前年より96棟（前年対比73.0%）減少、共済金は34,584,611円（前年対比57.8%）減少した。

（ウ）評価の概況

迅速な評価対応と早期支払いに努めた。また、大災害時に備え、損害評価方法及び支所間等の応援体制の強化を図った。

（支　払）　令和６年度に支払った、令和５年度事故の復旧費用の共済金　①

実支払共済金	共済金支払財源					実支払共済金／共済金
	保険金	手持掛金充当額	法定積立金充当額	特別積立金充当額	その他	
円	円	円	円	円	円	%
89,876	76,844	13,032	0	0	0	100.0

（支　払）　令和６年度事故に係る共済金　②

実支払共済金	共済金支払財源					実支払共済金／共済金
	保険金	手持掛金充当額	法定積立金充当額	特別積立金充当額	その他	
円	円	円	円	円	円	%
47,453,390	18,108,940	29,344,450	0	0	0	100.0

（支　払）　令和６年度実績　③＝①＋②

実支払共済金	共済金支払財源					実支払共済金／共済金
	保険金	手持掛金充当額	法定積立金充当額	特別積立金充当額	その他	
円	円	円	円	円	円	%
47,543,266	18,185,784	29,357,482	0	0	0	100.0

（６）任意共済関係

1　建物共済

（引　受）

区分＼項目	加入棟数	共済金額	共済掛金		一棟当たり平均共済金額	任意保険料	保険手数料
			純共済掛金	賦課金			
	棟	万円	円	円	万円	円	円
火災共済	25,970	36,008,281	135,512,633	104,674,602	1,387		
総合共済	5,414	6,777,521	118,231,477	44,451,079	1,252		
計	31,384	42,785,802	253,744,110	149,125,681	1,363	145,665,058	42,956,782

（注）総共済掛金額　　402,869,791円

任意保険割合　　火災30%、総合（地震等）50%、総合（地震等以外）30%

保険手数料割合　　事務費賦課割合から保険事業比率（4.5%）を控除した率

（ア）引受の概況

総合共済は火災共済からの移行等により棟数は前年より206棟(前年対比104.0%)、共済金額は320,255万円(前年対比105.0%)増加したが、火災共済は前年より1,473棟(前年対比94.6%)、共済金額は1,965,440万円(前年対比94.7%)減少した。全体の加入棟数では1,267棟(前年対比96.1%)、共済金額では1,645,185万円(前年対比96.3%)減少した。

（事　故）

種類	事故棟数	加入総共済金額 ①	支払共済金　②		任意保険金	被害率 ②／①	備考
			火災等	自然災害			
	棟	万円	円	円	円	%	
火災共済	146	36,008,281	50,223,062			0.0139	
総合共済	92	6,777,521	25,079,017	11,610,492		0.0541	
計	238	42,785,802	75,302,079	11,610,492	26,180,069	0.0203	

原因別事故発生状況

事故の原因	事故棟数	加入総共済金額 ①	支払共済金 ②	任意保険金	被害率 ②／①	備考
	棟	円	円	円	%	
落雷	130		24,276,689			
建物外部からの物体の落下等	30		2,474,563			
建物内部での車両の衝突	13		1,528,463			
強風	13		1,417,920			
盗難による汚損・毀損	10		559,626			
融雪	9		1,325,361			
風呂かまど	3		21,998,191			
類焼	3		6,450,552			
大雨・豪雨	3		4,892,362			
その他の雪害	3		740,983			
暴風雨	3		584,708			
給排水設備	3		373,570			
電気配線等の漏電	2		13,529,593			
風水台風	2		436,728			
破裂・爆発	2		367,246			
車両の飛び込み等	2		211,460			
その他の原因による火災	1		2,167,000			
たばこ	1		1,337,626			
その他の風水害	1		1,145,210			
地震	1		531,928			
その他の風害	1		485,000			
積雪（暴風雪）	1		50,292			
水道管凍結	1		27,500			
計	238	427,858,020,000	86,912,571	26,180,069	0.0203	

（イ）事故の状況

事故棟数は前年より49棟（前年対比82.9%）減少したが、共済金は全焼となる火災事故等も発生し、1,294万円（前年対比117.5%）増加した。主な事故の原因は前年同様に落雷によるものが多く、前年より35棟（前年対比136.8%）増加した。

２　農機具共済

（引　受）

加入台数	共済金額	共済掛金		一台当たり平均共済金額
		純共済掛金	賦課金	
台	万円	円	円	万円
4,945	1,800,971	89,281,657	27,730,296	364

（ア）引受の概況

加入台数は前年より223台（前年対比95.7％）、共済金額は132,872万円（前年対比93.1％）減少した。10月から仕組み改定による掛金率の上昇に伴う継続中止の影響が大きかった。

（事　故）

事故台数	加入総共済金額 ①	支払共済金 ②	被害率 ②／①
台	万円	円	%
382	1,800,971	102,908,974	0.5714

原因別事故発生状況

事故の原因	事故台数	加入総共済金額 ①	支払共済金 ②	被害率 ②／①
	台	円	円	%
接触	256		69,533,025	
異物の巻込み	65		23,129,028	
衝突	19		4,154,218	
墜落	10		1,937,562	
転覆	9		1,656,319	
飛び石	18		1,529,844	
落雷	1		506,990	
突風	1		88,000	
その他	3		373,988	
計	382	18,009,710,000	102,908,974	0.5714

（イ）事故の状況

事故台数（支払台数）は前年より151台（前年対比71.7％）、共済金は10,394万円（前年対比49.8％）減少した。４月からの農機具損害評価審査会において、専門知識及び修理技術に精通した評価員による公平かつ適正な損害額の審査に取り組んだ影響が大きかった。

事故原因は前年度同様に接触、異物の巻き込みによるものが多かった。

（７）農業経営収入保険関係（受託事業）

（引　受）

経営体数			基準収入金額	補償金額	保険料			積立金		
個人	法人	合計			加入者負担	国庫負担	計	加入者負担	国庫負担	計
経営体	経営体	経営体	円	円	円	円	円	円	円	円
858	291	1,149	21,438,703,067	16,056,953,787	169,865,820	169,865,236	339,731,056	470,071,857	1,410,214,016	1,880,285,873

令和６年度は1,250経営体の目標に対し1,149経営体の引受けとなり、目標達成率は91.9%であった。その中でも新規加入が160経営体あり、加入経営体数は前年度比113.1%と増加した。

加入者の営農品目では米、麦、大豆が多く、他の作物ではトマト、かき、いちご、ほうれんそう、菌床生しいたけが加入上位品目となっている。

令和６年度はカメムシの大量発生により大きな被害を被った農家へ一斉推進を行ったことにより果樹を生産する経営体が28増加した。

（事　故）

・支払

加入年	経営体数	保険金	特約補塡金	保険金計
	経営体	円	円	円
令和４年	1	682,450	2,357,031	3,039,481
令和５年	135	133,447,280	131,060,551	264,507,831
令和６年	36	27,150,501	20,566,075	47,716,576
計	172	161,280,231	153,983,657	315,263,888

夏場の高温により水稲や野菜苗の生育不良が発生し収入減となった。また、カメムシの吸汁により水稲やかきに被害が発生し、収入減となった。

全体で172経営体に31,526万円の保険金を支払った。

・つなぎ融資

加入年	経営体数	融資金額
	経営体	円
令和５年	1	25,730,000
令和６年	6	13,797,977
計	7	39,527,977

夏場の高温及び獣害による水稲、野菜の収量減等により、７経営体、3,953万円のつなぎ融資(保険金の前払い)をおこなった。